

報告第1号 令和4年度丸亀市国民健康保険特別会計決算について

【歳入】

(単位：千円)

科目	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	対前年度 決算差引額	対前年度 決算対比
1 国民健康保険税	1,482,795	2,163,393	1,723,400	2,046,756	▲ 116,637	94.61%
一般分	1,481,895	2,163,167	1,723,100	2,046,750	▲ 116,417	94.62%
退職分	900	226	300	6	▲ 220	2.65%
2 一部負担金	2	0	2	0	0	—
3 使用料及び手数料	1,400	1,092	1,200	988	▲ 104	90.48%
4 国庫支出金	4,304	4,304	0	0	▲ 4,304	0.00%
制度改正システム改修費補助金	0	0	0	0	0	—
災害臨時特例補助金	4,304	4,304	0	0	▲ 4,304	—
5 療養給付費交付金	—	—	—	—	—	—
6 県支出金	9,113,402	8,992,881	8,942,947	8,678,416	▲ 314,465	96.50%
保険給付費等交付金	9,106,930	8,986,409	8,934,491	8,669,907	▲ 316,502	96.48%
・普通交付金	8,875,469	8,760,793	8,712,846	8,408,002	▲ 352,791	95.97%
・特別調整交付金	231,461	225,616	221,645	261,905	36,289	116.08%
直営診療所補助金	6,472	6,472	8,456	8,509	2,037	131.47%
7 財産収入	1	1	1	1	0	100.00%
8 繰入金	1,287,773	1,262,593	1,292,399	1,241,556	▲ 21,037	98.33%
保険基盤安定繰入金	692,179	692,180	686,536	686,537	▲ 5,643	99.18%
職員給与費等繰入金	236,101	235,900	216,782	202,900	▲ 33,000	86.01%
出産育児一時金繰入金	22,400	18,168	25,200	15,120	▲ 3,048	83.22%
財政安定化支援事業繰入金	181,457	181,457	180,632	180,632	▲ 825	99.55%
直診施設繰入金	54,336	33,588	71,056	44,246	10,658	131.73%
地方単独事業分繰入金	101,300	101,300	106,872	106,800	5,500	105.43%
未就学児均等割保険税繰入金	—	—	5,321	5,321	5,321	—
国保会計収支安定分繰入金	0	0	0	0	0	—
9 繰越金	513,535	513,536	724,821	724,821	211,285	141.14%
10 諸収入	34,202	56,646	34,832	43,874	▲ 12,772	77.45%
歳入合計	12,437,414	12,994,446	12,719,602	12,736,412	▲ 258,034	98.01%

単年度実質収支	—	211,285	—	223,109	—	—
歳入歳出差引額	0	724,821	0	947,929	—	—

【歳出】

(単位：千円)

科目	令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	対前年度 決算差引額	対前年度 決算対比
1 総務費	249,727	237,039	216,782	202,860	▲ 34,179	85.58%
総務管理費	181,573	172,739	149,868	138,237	▲ 34,502	80.03%
徴税費	67,776	64,097	66,487	64,361	264	100.41%
運営協議会費	378	203	427	262	59	129.06%
2 保険給付費	8,949,304	8,852,927	8,790,832	8,492,700	▲ 360,227	95.93%
一般給付費	8,875,405	8,789,041	8,712,791	8,431,591	▲ 357,450	95.93%
退職給付費	13	0	4	0	0	—
移送費	51	0	51	0	0	—
小計(県普通交付金)	8,875,469	8,789,041	8,712,846	8,431,591	▲ 357,450	95.93%
審査支払手数料	29,235	27,692	28,186	27,071	▲ 621	97.76%
出産育児一時金	33,600	27,158	37,800	22,948	▲ 4,210	84.50%
葬祭費	10,000	8,050	10,000	7,650	▲ 400	95.03%
傷病手当金	1,000	986	2,000	3,440	2,454	348.88%
3 国保事業費納付金	2,985,500	2,984,557	3,443,052	2,892,641	▲ 91,916	96.92%
医療給付費分	2,136,400	2,135,742	2,396,821	2,066,618	▲ 69,124	96.76%
・一般被保険者分	2,135,800	2,135,742	2,396,621	2,066,429	▲ 69,313	96.75%
・退職 "	600	0	200	189	189	—
後期高齢者支援金等分	621,200	620,931	776,811	611,688	▲ 9,243	98.51%
・一般被保険者分	621,000	620,931	776,761	611,652	▲ 9,279	98.51%
・退職 "	200	0	50	36	36	—
介護納付金分	227,900	227,884	269,420	214,335	▲ 13,549	94.05%
4 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	—
5 保健事業費	152,804	122,019	153,951	117,322	▲ 4,697	96.15%
特定健康診査	88,918	67,962	89,639	67,263	▲ 699	98.97%
特定保健指導	7,739	5,349	8,415	5,134	▲ 215	95.98%
国保保健指導	38,873	33,779	38,380	31,794	▲ 1,985	94.12%
地域医療費	17,274	14,929	17,517	13,131	▲ 1,798	87.96%
6 基金積立金	1	1	1	1	0	100.00%
7 諸支出金	97,078	73,082	111,984	82,959	9,877	113.51%
償還金及び還付加算金等	14,170	11,172	11,000	7,946	▲ 3,226	71.12%
繰出金(診療所特会拠出金)	82,908	61,910	100,984	75,013	13,103	121.16%
8 予備費	3,000	0	3,000	0	0	—
歳出合計	12,437,414	12,269,625	12,719,602	11,788,483	▲ 481,142	96.08%

※ 端数調整により、表内の計算が一致しない箇所があります。

報告第2号 令和4年度丸亀市国民健康保険診療所（広島・本島診療所）特別会計決算について

【歳入】

(単位：千円)

		令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	前年度決算 差引額	前年度決算 対比(%)
診療収入	外来収入	1 国民健康保険	4,686	4,163	4,110	▲ 511	87.73%
		2 社会保険	700	1,034	700	227	121.95%
		3 後期高齢	15,456	17,311	15,456	▲ 1,082	93.75%
		4 生活保護	500	557	500	148	126.57%
		5 その他	3,660	3,370	3,660	▲ 288	91.45%
		6 一部負担金	3,630	3,474	3,630	▲ 104	97.01%
	計	28,632	29,909	28,056	28,299	▲ 1,610	94.62%
使用手数料及び 手数料	1 文書料	150	91	150	165	74	181.32%
	計	150	91	150	165	74	181.32%
繰入金		82,908	61,910	100,984	75,013	13,103	121.16%
雑入		210	244	210	1,164	920	477.05%
繰越金		0	0	0	0	0	—
市債		56,600	55,800	55,600	54,400	▲ 1,400	97.49%
歳入合計		168,500	147,954	185,000	159,041	11,087	107.49%

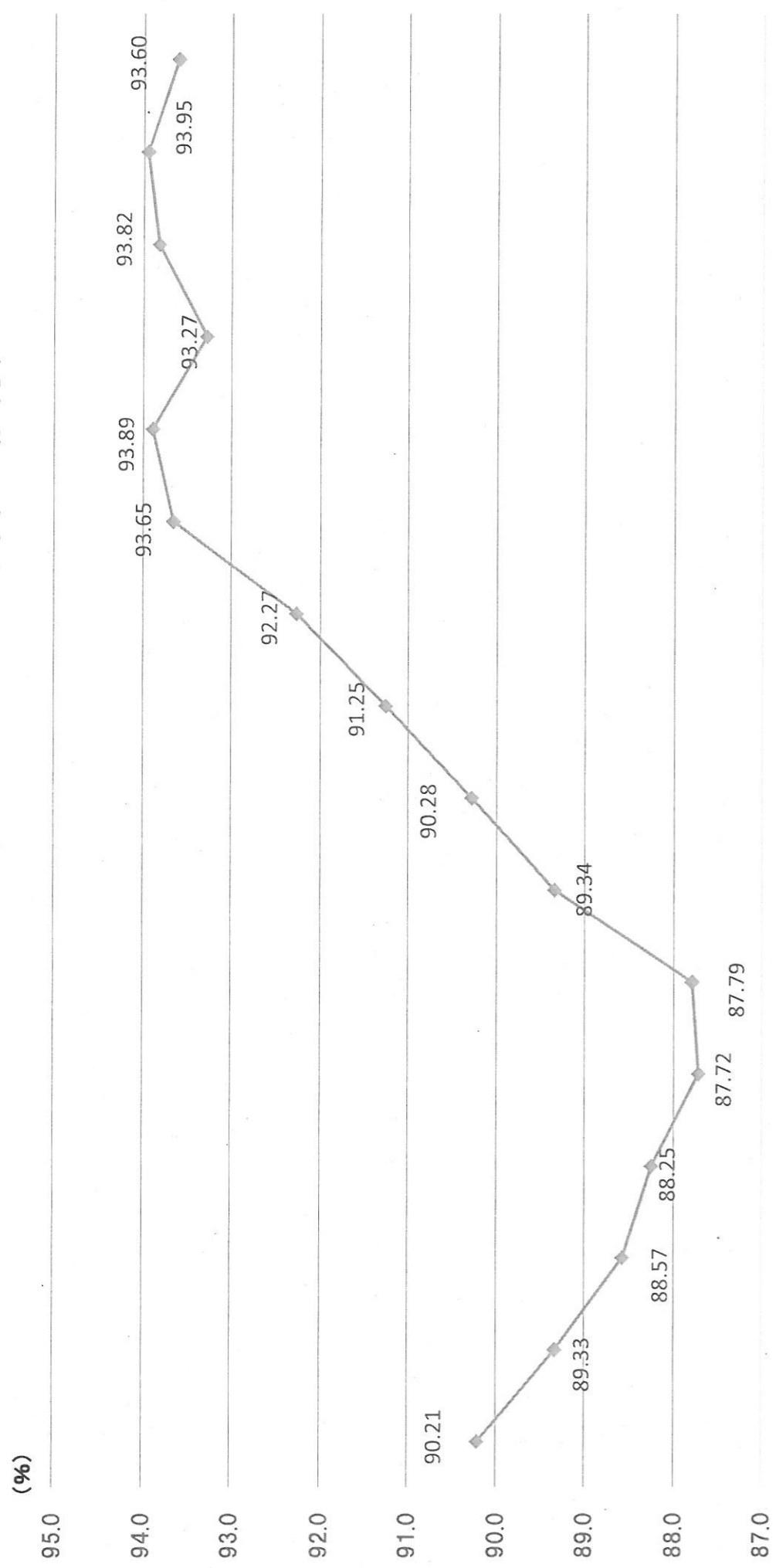
翌年度繰越金	0	0	0	0	—	—
--------	---	---	---	---	---	---

【歳出】

(単位：千円)

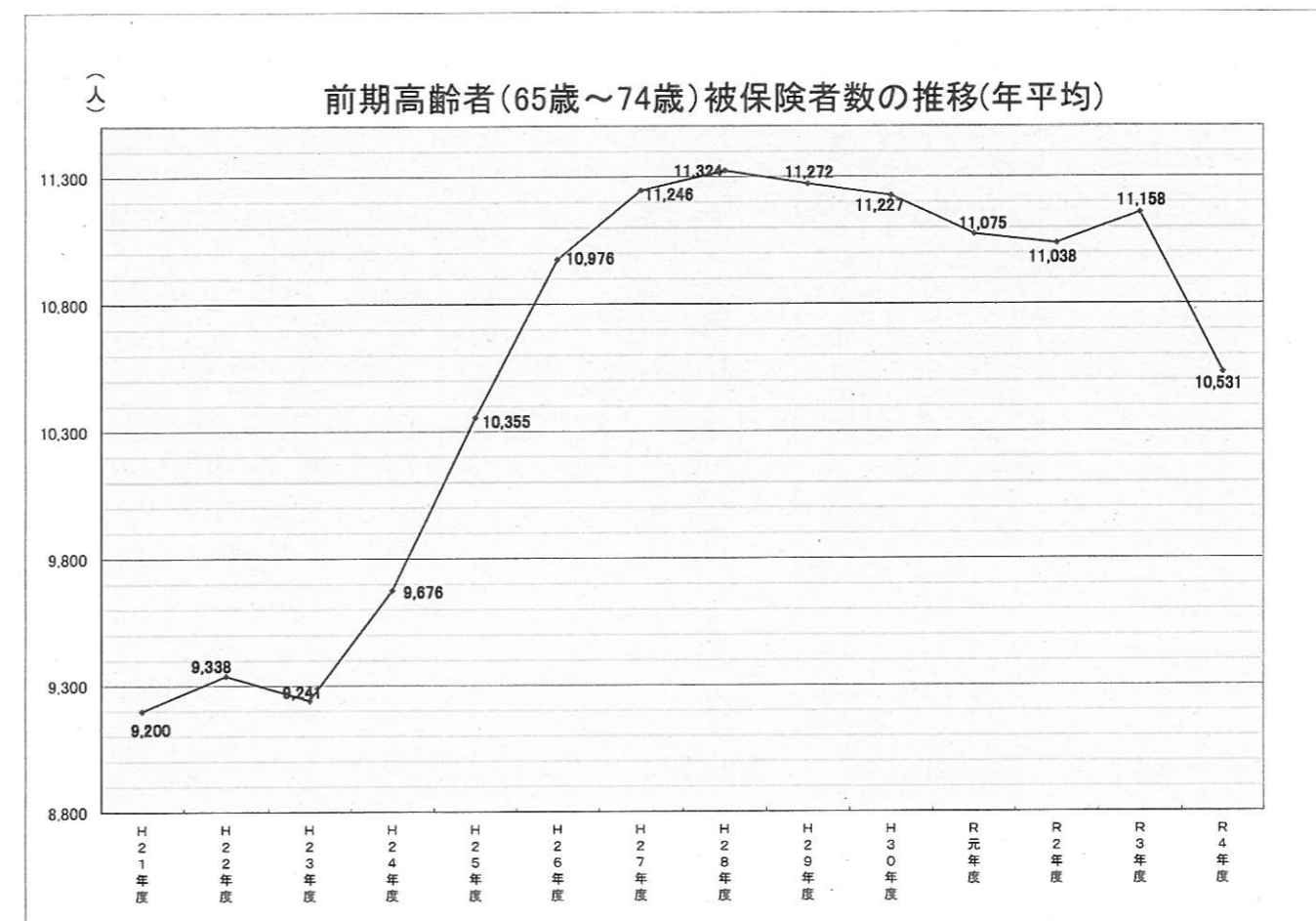
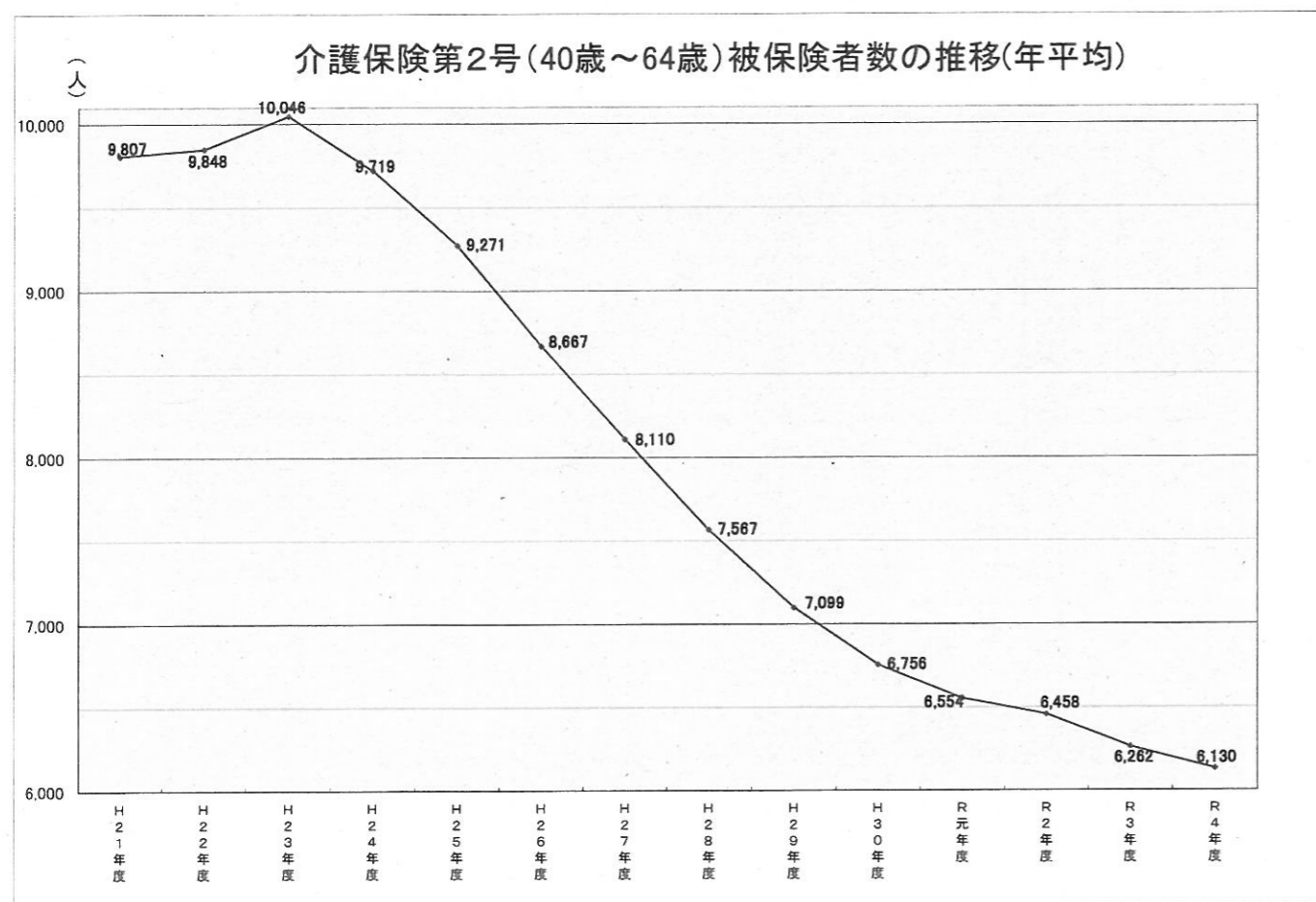
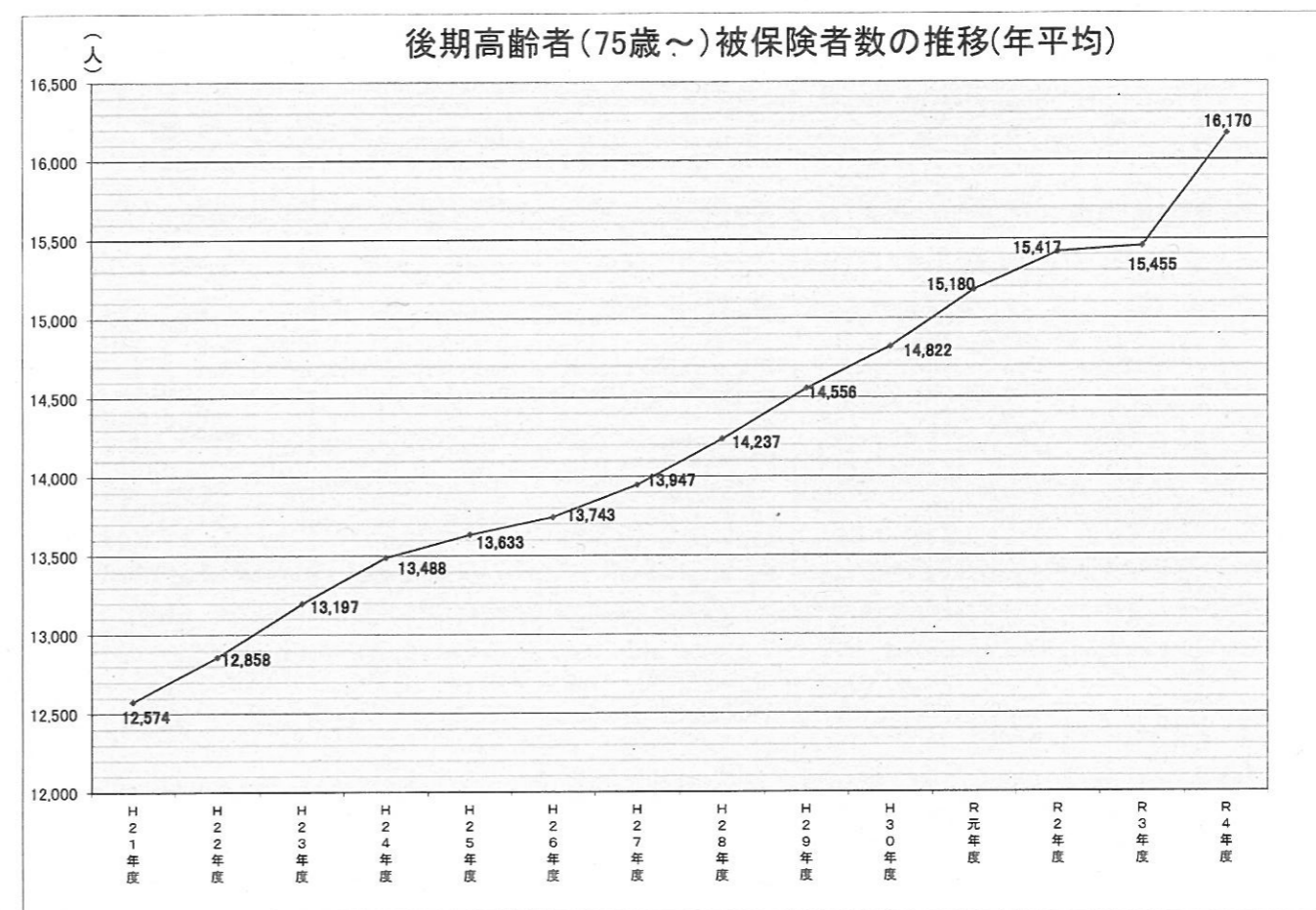
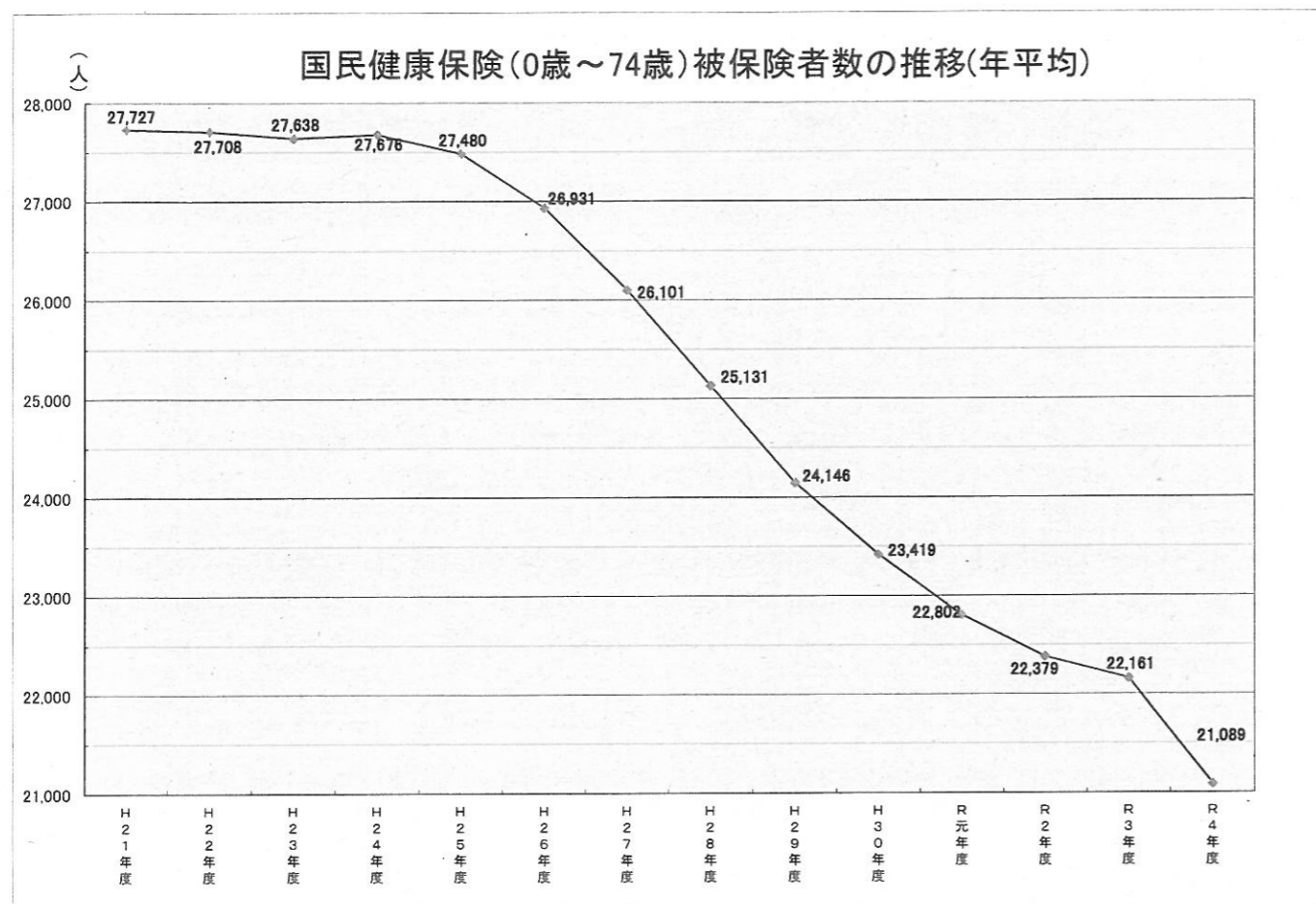
		令和3年度 予算現額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	前年度決算 差引額	前年度決算 対比(%)	
総務費	施設管理費	1 報酬	16,634	14,905	16,683	15,216	311	102.09%
		2 給料	10,817	10,817	10,827	10,827	10	100.09%
		3 職員手当等	25,389	24,831	25,004	24,656	▲ 175	99.30%
		4 共済費	5,143	3,162	5,092	3,174	12	100.38%
		7 報償費	1,536	676	1,538	772	96	114.20%
		8 旅費	2,557	2,039	2,559	1,887	▲ 152	92.55%
		10 需用費	3,996	2,508	3,938	3,227	719	128.67%
		11 役務費	1,736	1,487	1,812	1,436	▲ 51	96.57%
		12 委託料	2,340	1,523	3,482	2,128	605	139.72%
		13 使用料及び賃借料	94	78	64	111	33	142.31%
		14 工事請負費	0	0	1,000	385	385	—
		17 備品購入費	100	55	100	1,024	969	1861.82%
		18 負担金補助	733	606	785	660	54	108.91%
	26 公課費	20	13	0	0	▲ 13	—	
	小計	71,095	62,700	72,884	65,503	2,803	104.47%	
	整備費	10 需用費	2	0	20	143	143	—
		11 役務費	18	18	0	0	▲ 18	—
		12 委託料	1,250	742	4,016	3,075	2,333	414.42%
14 工事請負費		62,000	61,660	71,680	67,601	5,941	109.64%	
17 備品購入費		—	0	1,818	1,448	1,448	—	
18 負担金補助交付金		—	0	132	0	0	—	
小計		63,270	62,420	77,666	72,267	9,847	115.78%	
計	134,365	125,120	150,550	137,770	12,650	110.11%		
医療費	医療用機械器具費	10 需用費	760	165	760	5	▲ 160	3.03%
		11 役務費	0	0	0	0	0	—
		12 委託料	952	950	952	950	0	100.00%
		13 使用料及び賃借料	3,073	2,812	3,174	2,995	183	106.51%
		17 備品購入費	986	667	2,066	977	310	146.48%
		小計	5,771	4,594	6,952	4,927	333	107.25%
	医療用消耗機材費	10 需用費	21,500	13,870	21,500	12,811	▲ 1,059	92.36%
		11 役務費	1,960	946	1,960	890	▲ 56	94.08%
		小計	23,460	14,816	23,460	13,701	▲ 1,115	92.47%
	医療用衛生材料費	10 需用費	1,008	730	780	760	30	104.11%
		13 使用料及び賃借料	651	451	879	423	▲ 28	93.79%
		小計	1,659	1,181	1,659	1,183	2	100.17%
計	30,890	20,591	32,071	19,811	▲ 780	96.21%		
公債費	元金	2,174	2,172	1,316	1,315	▲ 857	60.54%	
	利子	71	71	63	145	74	204.23%	
予備費		100	0	1,000	0	0	—	
歳出合計		167,600	147,954	185,000	159,041	11,087	107.49%	

国民健康保険税 収納率の推移 (現年度・一般分)



年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
収納率 (%)	90.21	89.33	88.57	88.25	87.72	87.79	89.34	90.28	91.25	92.27	93.65	93.89	93.27	93.82	93.95	93.60

資料①



1 令和5年度における今後の国の制度改正について

出産時における保険税負担の軽減（令和6年1月施行予定）

令和4年11月17日の厚生労働省社会保障審議会保険部会で、出産する国民健康保険被保険者の産前産後期間相当分（4か月分）の均等割及び所得割分の免除制度を導入する方針が示されました。

今後、国の関係法令改正の後、本市国民健康保険税条例の改正を行います。

(1) 対象者：出産する国民健康保険被保険者

(2) 対象見込み数

（出産育児一時金対象者の実績）

令和4年度 55 件

令和3年度 65 件

(3) 免除にかかる公費負担の見込み

国が1/2、都道府県が1/4を負担するため、市の負担は実質、減免額の4分の1となる見込み。

	国	都道府県	市
負担割合	1/2	1/4	1/4

2 新型コロナウイルス感染症にかかる国民健康保険の対応について

(1) 傷病手当金の支給

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、被用者（雇用労働者）が感染した場合（発熱等の症状があり感染が疑われる者も含む。）に休みやすい環境を整備するため、国の財政支援に基づき傷病手当金を支給しました。

（支給実績）

令和4年度 16件 支給額 985,938円

令和3年度 101件 支給額 3,440,438円

(2) 国民健康保険税の減免

新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者が死亡や重篤な傷病を負った場合、また、主たる生計維持者の収入減少が見込まれる世帯について、国民健康保険税の減免を実施しました。

（減免実績）

令和4年度 15件 減免額 2,292,100円

令和3年度 44件 減免額 7,396,600円

3 令和5年度に策定する保健事業の関連計画について

(1) 丸亀市国民健康保険データヘルス計画（第3期）

データヘルス計画は、国の成長戦略として医療情報（レセプト）や健診結果の情報等のデータ分析に基づき、PDCAサイクルで効率的・効果的な保健事業を実施するため、平成27年度からすべての保険者等に策定が義務付けられています。

第2期データヘルス計画（平成30年度～令和5年度）の計画期間が終了することに伴い、令和5年度に第3期計画を策定します。

○計画期間 令和6年度から令和11年度まで（6年間）

○計画策定支援業務の委託

計画を策定するにあたり、これまで支援業務（計画書の標準フォーマット作成、データ抽出・分析、助言・支援等）は、市町ごとに業者委託しておりましたが、次期計画については、新たに香川県が指定する業者に一括して委託する予定です。

一括委託することにより、計画書の標準化が図られ、他市町との比較、保険者としての課題や取り組むべき事項の把握がしやすくなり、本事業の連携を行っている香川県国民健康保険団体連合会によるヒアリングや課題抽出・事業の紐づけ等の助言を受けることができます。

(2) 丸亀市国民健康保険特定健康診査等実施計画（第4期）

平成20年度から、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定健康診査実施計画を策定し、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査及び特定保健指導の実施が義務付けられています。

糖尿病等の生活習慣病は自覚症状が無く進行し、現在、我が国における死亡や要介護状態になる原因の一つとなっており、将来的なリスクに適切に対応していくことが重要となっています。

第3期計画（平成30年度～令和5年度）の計画期間が終了することに伴い、課題等を整理するとともに、実施内容や新たな目標を設定し、令和5年度に第4期計画を策定します。

○計画期間 令和6年度から令和11年度まで（6年間）